

# 「日中関係の制度化をめざして」

中国華東師範大学教授 徐 顕芬 氏

ただいまご紹介に預かりました。華東師範大学の徐顕芬と申します。このような貴重な機会をいただきまして光栄に存じます。ここ宇都宮大学の国際学部学部長の田巻先生と多文化公共圏センターの渡邊先生、重田先生、また早稲田大学での長年の友人、松村先生に心からお礼を申し上げます。

今日のお話は日中関係の制度化を目指していこうということなんです。ただいま、天児先生（私が早稲田大学にいたとき先生としても職場の所長としてもお世話になりました）は、日中関係が切ろうとしても切れない関係にあり、その関係をどうすればいいのかというお話をされました。そこで、30分ほどの時間をかけて、この問題について考えたいと思います。

1972年日中国交正常化からの40年間の歴史を振り返ることで、いまの日中関係の表と裏にあるものを確認していこうと思います。まず、裏にあるのは相互依存関係、天児先生の言葉をお借りしますと切ろうとしても切れない関係ということになりますが、その関係というのは実は脆弱性がある。この脆弱性を克服できるかできないかについては、とりあえず置いておいて、制度化を目指さなければならないという認識をもって話を進めてまいります。

日中関係、あるいはどちらの両国関係でもいいですが、おそらく時代の雰囲気というものがあるかと思います。いまから振り返ったとき、70年代、80年代は日中関係の友好の時代だったとよく言われますが、本当にその時代に悪いことはなかったかといえば、そんなことはない。だけど、友好的な雰囲気のようなものはあったと思います。いまの日中関係はどうしても厳しいとか、よくないとか、厳しい局面に向かっているとか、そのような言葉でいわれます。

実際に取り上げられるのは、領土問題、あるいは歴史問題です。実はよく考えてみると、これらの問題が後世に残すのは、いわゆる国民感情の悪化、あるいは相互嫌悪感を強めたことだと思います。このことこそもっとも心を痛める問題ですが、それがいまの時代の雰囲気だと思います。

しかし、実態からみれば、相互依存関係の深化とその関係の複雑さが今現在の日中関係の特徴であろうと思います。この相互依存関係という言葉は綺麗な言葉ではなく、行き来のある、あるいは行き来するもの、その実態を指す言葉ですし、さき

ほどいっていた、切ろうとしても切れない関係を意味します。実態としては貿易、投資、要はモノ、カネ、ヒト、情報が頻繁に行き来するということです。

その有形無形の相互交流というものなのですが、この40何年間の日中関係を考えてみると、次のような発展段階に分けることができると思います。まず70年代は、いわゆるトランスナショナル交流が開始、増大する時期、80年代はその交流が深化していく時期、90年代の半ば頃から構造的相互依存関係に入るのだと思います。98年に江沢民が訪日する時、共同宣言を出しているのですが、初めて政府の文書のなかで相互依存という言葉が使われていると思います。この相互依存関係というのは両国の経済が互いに相手国に大きな影響を与えるということで、利益と危険を共有して、敏感に影響し合うことを意味するんです。

2000年代半ば頃から、政策的相互依存関係に入ると考えています。この関係の成り立つ前提としては、本来国内問題として考え、全く国内向けの政策を立てようとしたら、相手国に大きな影響を与え、相手国の激しい反応を引き起こしてしまう事態が両国に常態的に存在することがある。たとえば、少し前だと西安に留学した日本人の演劇問題、SARS、中国国内で発生した感染症の問題、また食品の安全問題、まさに最近起こったチキンマックナゲットの問題、そのような問題は本来あまり国家間関係とは関わらないはずですが、実際に大きく国家関係に影響を与えることになります。そのようなことが実は日々発生している。おそらく共同で政策を協調しないと、問題の解決ができない状況にあると思います。そのようなことを考えて、政策的相互依存関係が2000年代半ば頃から始まるのではないかと考えます。

少しデータをお見せして説明したいと思います。この貿易推移を見てください。70年代から増加の一途をたどります。日本にとって中国は1番の貿易相手国、中国にとって日本はアメリカに次ぐ第2位の貿易相手国（地域としてはヨーロッパが第2位となりますが）、これはすでにご承知の通りだと思います。

これは相互貿易依存度の推移なのですが、80年代頃、中国は対外貿易の4分の1程度を日本に依存していた。下から上に上昇していくのは日本の対中依存度を表す線なんですけれど、2000年代の前半頃から、ちょうど貿易依存度が交差し始めますね。これは日本が中国に対して多くを依存するようになったと議論されることもあるんですけれど、相互に強く依存していると見たほうがいいかと思います。これが貿易依存度についての話です。

次に、対中投資なのですが、日本の対中投資が中国にとっては第1位です。進出

企業数でいうと、昨日、日本の外務省のホームページを確認してみたら、日本が2万3000社ほど進出しているようで、中国に進出した外国企業のなかで第1位となっているわけです。

続けて、人の往来について見てみたいと思います。なんて言えばいいんですかね、身近に中国人がやってくるということを皆さんは肌で感じているんだろうと思います。旅行とかで日本に来る中国人は多くなっています。実際に中国人の旅行先を調査すると、日本が選ばれることは多いといえます。グラフの上の線は日本から中国、下の線は中国から日本への入国の人数を指しています。このデータは少し古いんですが、去年今年の数値を入れるともっとデータの線は上がるかと思います。

国際関係論のなかでは、相互依存度や平和についてどう考えるのかというとき、「共生」という言葉があります。ここでも「共生」は綺麗な言葉ではなく、共に生きるというほどの意味ですが、要は関係の決裂だけは避けたい、あるいは避けなきゃいけないということです。そのためには協議しないといけない。小泉政権の時代、歴史問題がさかんに表に出ていて、その後発足した第1次安倍内閣のときには戦略的互惠関係ということで日中間に合意が生まれました。この言葉の含意には長期性と計画性があるといわれるんですが、要は嫌な関係でも関係は持つ、持っていないといけないということだと思います。国際関係論では、主に平和ということを考えるのですが、地域研究だと、もう一步進めて、平和というだけでは必ずしも関係が友好的なものではなく、たとえ友好的であっても、安定的な関係ではないのであれば、満足できず、いかに安定的な関係を構築していくかを考える。

実は以前、日米経済関係について少し勉強していた時期がありまして、これはその日米関係を表す図なんです。衛藤藩吉先生と山本吉宣先生の本のなかにある図なんですが、要は両国関係における相互依存と政治的関係の安定性を表す図なんです。最初はその相互依存度が上がることによって、政治的安定性は落ちる。でも一定の期間が過ぎると、政治的安定性が上がっていくものだというを表している図なんです。これを持って日中関係を展望できるかどうかはわかりませんが、関連性があるのではないかと思います、この一枚のスライドを入れました。

さて、この日中関係は相互依存の関係にあるから大丈夫だといえる状況にはないことは誰でも分かっています。それでは、その脆弱性がどこにあるかということなんですが、この辺は少し駆け足で話をしたいと思います。脆弱性の一つは、関係主体の複雑さにあります。72年当時の日中関係と現在とを比較してみればそういえる

と思います。もう一つの脆弱性はイシューの多様化です。

実は領土問題にとどまらず、台湾問題や歴史問題、経済摩擦などの問題が日中関係の摩擦の原因になっていた時期もあります。分類してみると歴史はいわゆる「価値」レベルに属しますが、そのほかにも「戦略」レベル、「利益」レベルなどがあります。利益、パワー、価値というものは単にレベル別に羅列されるものではなく、同じ問題の中にも3つの要素が錯綜して見られます。たとえば、いまの釣魚島（尖閣列島）の問題は、利益の問題かといえばそうではない。実は、戦略も価値も入ってきます。だから、この三つのレベルは複雑に錯綜しています。

また、国民感情からみれば、両国民とも情緒化しやすい状況に陥っていると言えます。関係の情緒化という問題はわかりやすいかと思いますが、中国の対日感情について考えてみると、言葉の上ではすごく悪いように思いますが、日本は中国に対して「借り」が多いという感覚がどこかにある。鄧小平は87年に公にその話をしていました。かつて「友好」の時代から、日本が中国に対して「友好」と言わなくなった「非友好」に対して、中国はとても不適合症を起こしていると思います。一方、日本の対中感情について考えてみると、この20年間、特に21世紀に入ってから10年間に於いて、中国の「大国化」に対して、日本はある種の不適合症を起こしていると思います。

国際関係からみると、日中関係は自律性が低く、国際環境（特に米国要素）にもろく影響されるものです。国内政治からみると、体制の相違があります。たとえば、体制の相違を理由にした思考停止という問題が日本にあると思いますが、ここでは展開しません。また、日本の三権分立について中国人が理解できない問題もあります。たとえば領土問題についてですが、日本政府の野田政権と地方政府の石原都知事の関係について中国はわからない。たとえば釣魚（尖閣）諸島周辺で船長が捕まったさい、地方の裁判所と当時の菅内閣との関係について中国人はわからないということがあるかと思います。

ここで最もお話ししたいのは、非制度性ということなんです。日中関係にみられる非制度性の問題として、一つはリーダーの個人的性格に左右されることがあるということです。もう一つは問題を協議するメカニズム（チャンネル）が不足しているか、機能しないという問題があります。なぜ首脳会談、外相会談ができないのか。首脳会談ができないのはある意味では理解できます。象徴、シンボルという側面があるため、関係が悪いときには会えないということになる。だけど外相間ではなぜ会えないのか、外相間で会えなければ、なぜ局長レベルで会えないのか、このことにはすごく疑問を持ちます。問題があれば、会って相談してもよいはずですが。このようなことが当たり前でないのが日中関係です。

実は1970年代から80年代にかけて、田中時代、大平時代はそのような努力をしていました。制度化建設の試みとして、一つは、首脳会談の慣例化が挙げられます。あとでデータを出しますが、70年代の終わり頃から80年代にかけて、それを相互確認していたということがあります。1972年の田中角栄首相訪中から84年の中曽根康弘首相訪中までの間、日中間の首脳相互訪問に関する会談記録が、外務省外交史料館により開示文書として一部公開されていますが、ここで少し紹介いたします。

1980年5月の華国鋒総理の訪日は、1979年12月の大平正芳首相の訪中に対する答礼訪問でした。82年5月の趙紫陽総理の訪日と82年9月の鈴木善幸首相の訪中、これはセットになった首脳の相互訪問です。83年の胡耀邦総書記の訪日と84年の中曽根康弘首相の訪中、これもセットで首脳の相互訪問であることが会談記録のなかで確認できます。このような模索を続けていた当時は、いろんなメカニズムの構築をしていたんです。

たとえば大平正芳が79年12月に訪中するんですが、その時に提案したのは日中間に対話できる枠組みを作ろうというものです。当時、日米委員会、日本・ASEANフォーラムがあるんですが、そのようなもの、それに相当するようなものとして日中委員会を作ろうと提案しています。また、日中閣僚会議をやろうということになり、実際に80年、81年と80年代前半には日中閣僚会議をやっていました。大平は外相定期会議の創設も提案していました。その後の中曽根時代では日中友好委員会を提案して84年から実際にやり始めています。

少し飛びますが、2000年代入ってから小泉時代にとっても大変な時期があったんですが、その終わりの段階で、実は対話のチャンネルを構築しようという努力はしていました。ここでいくつか列挙しましたが、たとえば総合政策対話いわゆる日中戦略会議、経済ハイレベル協議、東シナ海問題協議、防衛次官レベル協議、歴史共同研究委員会といったものがありますが、経済も戦略も歴史問題も安全保障問題も実はいろんなチャンネルを模索していたんです。このチャンネルの模索は、ご周知の通り2012年のいわゆる釣魚島（尖閣列島）問題でストップしたんですね。

昨今の動きとしては、先日行われた首脳会談で日中対話の再開が確認されています。三日前（2014年11月15日）には、麻生太郎財務相と楼繼偉財務相会合で日中財務対話の再開が合意されています。二日前（2014年11月16日）には、太田昭宏国土交通相と李金早国家観光局長の間で日中韓観光担当相会合が開催されることが確認されています。これから本当に動き出すかどうかについては、今後みていかないとはいけないんですが、ここから何かやりようがあるのではないかと感じていると思っています。



まとめに入ります。時間通りに終われると思います。「政策的相互関係」の時代、好き嫌いに関係なく、相互依存関係が深化していく、いまそのような時代に入っています。モノ、カネ、ヒト、情報のさらなる交流はおそらく誰にしてもストップできない。このような状況を直視し、直面することで政策決定者・執行者のレベルでは政策協調をしないといけなくなっており、両国関係の制度化を推進していかなければならないかなと考えてお話ししてまいりました。

ご清聴どうもありがとうございました。

宇都宮大学生国際連携シンポジウム2014  
2014年11月18日

## 日中関係の制度化をめざして

徐顕芬  
中国 華東師範大学  
xu.xianfen@gmail.com

## \*講演内容

- \*一、日中関係の現状認識（表と裏）
- \*二、相互依存関係
- \*三、日中関係の脆弱性
- \*四、制度化建設の試み
- \*五、まとめ：制度化をめざして

2

### \*一、日中関係の現状認識

\*時代雰囲気(表)は  
日中関係がよくない  
悪化、厳しい

問題は、尖閣列島(中国名釣魚島)問題  
歴史認識(靖国神社参拝、慰安婦など)問題  
国民感情(中国の食品安全問題も?)悪化

\*関係の実態(裏)は、  
相互依存関係の深化と関係の複雑化

3

### \*二、相互依存関係

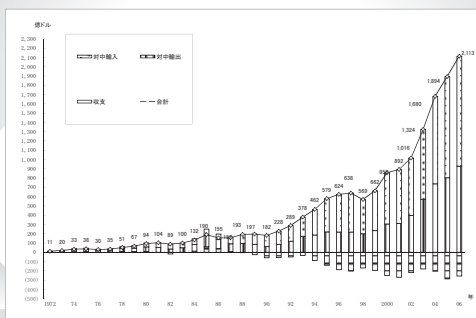
発展段階:

- 第一:1970年代  
トランスナショナル交流、開始、増大
- 第二:1980年代  
トランスナショナル交流、深化
- 第三:1990年代半ば、構造的相互依存
- 第四:2000年代半ば、政策的相互依存

サース、演劇問題、毒餃子問題、  
尖閣(釣魚島)国有化、防空識別区

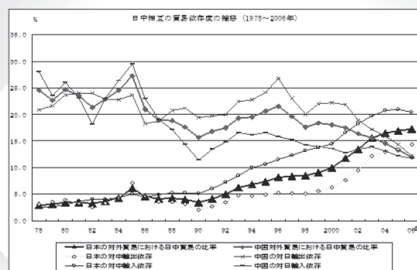
4

### \*日中貿易の推移(1972~2006年)



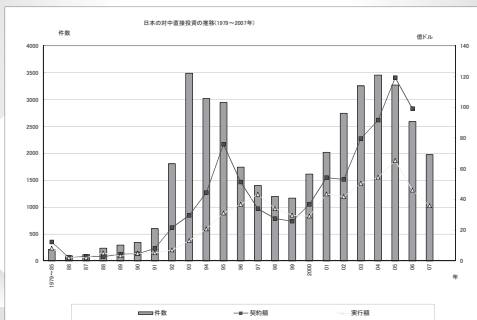
5

### \*日中相互貿易依存度の推移(1978~2006年)



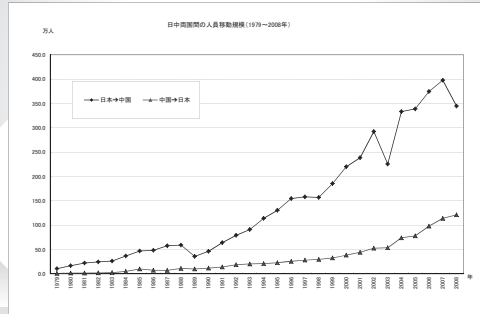
6

### \* 日本の対中直接投資の推移 (1979～2007年)



7

### \* 日中両国の人員往来の推移 (1979～2008年)



8

### \* 相互依存と平和

相互依存と「共生」

価値の共有：関係の決裂を回避する

協議を堅持する

「戦略的互惠関係」

しかし、必ずしも「友好」をもたらさない

9

### \* 相互依存と平和

相互依存と「共生」

価値の共有：関係の決裂を回避する

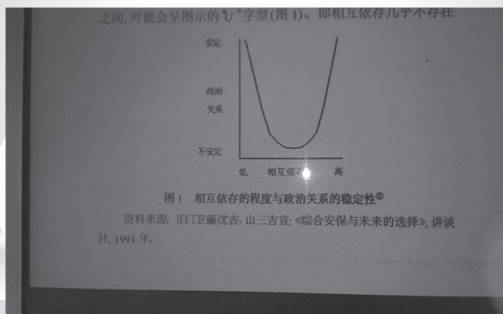
協議を堅持する

「戦略的互惠関係」

しかし、必ずしも「友好」をもたらさない

10

### \* 相互依存と政治的安定

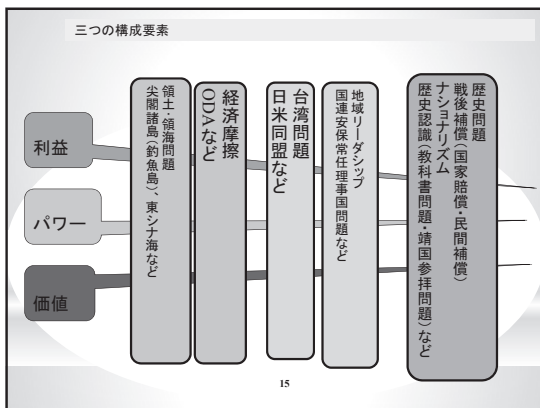
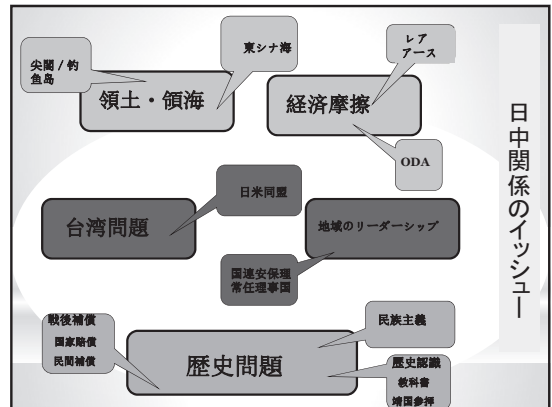
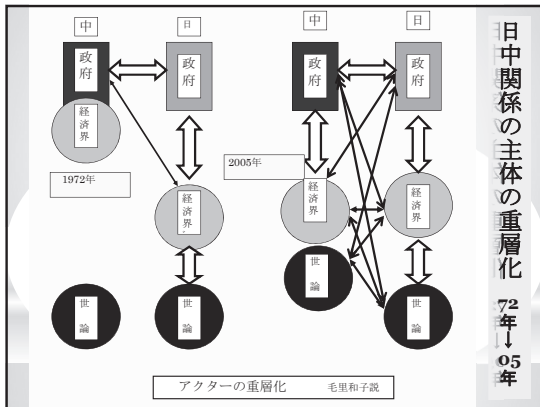


### \* 三、関係の脆弱性

- 1) 関係の主体の複雑化  
政府(政界)、経済界、世論の錯綜
- 2) 関係のイシューの多様化  
利益、戦略、価値レベルの錯綜
- 3) 関係の情緒化(歴史)
- 4) 関係の自律性の低さ(国際環境)
- 5) 国内体制の相違(国内政治)
- 6) 非制度性  
首脳会談、外相会談は、なぜ難しいか？

12





\* 3) 関係の情緒化

\* 中国人の対日「歴史感情」

- \* “借り”の多い  
→ 日本“非友好”への不適合症

\* 日本人の対中「歴史感情」

- \* 中国文化への畏敬の念 → 二極分化
- \* 中国侵略への贖罪意識 → 薄れる
- \* 中国“遅れ”への軽蔑意識  
→ 中国“大国化”への不適合症

16

\* 4) 関係の自律性の低さ

\* 国際環境に影響されやすい

- \* 冷戦とポスト冷戦
- \* 大国関係

\* 米国要素

- \* 日米同盟の存在
- \* 日本の対中政策と米国の東アジア戦略

17

\* 5) 国内体制の相違

\* 「体制の違う国家同士の友好関係の模範」(1980s)

- \* 体制の相違による思考停止、  
中国研究の限界(権力闘争)
- \* 三権分立(行政、立法、司法)
- \* 中央と地方の関係(野田政権と石原都知事  
中国政府と漁民)

18

## \* 6) 非制度性

\* リーダー個人性格に左右される

\* 意志疎通のルートの不足および非機能性

\* 定期的な協議メカニズムの成立困難

19

## \* 四、制度化建設の試み

1) 首脳相互訪問の慣例化

2) 各種メカニズムの構築(1970-1980s)

3) 未完の努力(2005-2010年)

20

## \* 1) 首脳相互訪問

1972年9月、田中角栄首相訪中

1974年3月、大平正芳外相訪中

1978年10月、1979年2月、鄧小平副総理訪日

1979年9月、谷牧副総理訪日

1979年12月、大平正芳首相訪中

1980年5月、華国鋒総理訪日

1982年5月、趙紫陽総理訪日

1982年9月、鈴木善幸首相訪中

1983年11月、胡耀邦総書記訪日

1984年3月、中曽根康弘首相訪中

日本外務省外交史料館『開示文書』会議録

## \* 2) 各種メカニズム

\* 「日中委員会」(大平正芳、1979年12月)

(日米委員会、日本とASEANフォーラム)

\* 「日中閣僚会議」(大平、華国鋒、1979-1980)

\* 外相定期協議(大平提案)

\* 日中友好21世紀委員会(胡耀邦と中曽根康弘)

(学者、経済界と政界; 各世代[老中青])

22

## 3) 未完の努力(2005-2010年)

モデルは米中関係、日米関係

### ★総合政策対話(中日戦略対話) 次官レベル

2005年5月、6月、10月; 2006年2月、6月、9月; 2007年1月;  
2008年2月、2009年6月、2011年2月、2012年6月

### ★経済ハイレベル協議

2007年12月スタート。経済・財政・金融の全閣僚級。  
2010年8月に第三回、2012年6月、中国側、第四回は未定と言明

### ★東シナ海問題協議 局長レベル

2004年10月スタート。2008年12月協議でガス田の共同開発原則合意  
2010年尖閣事件で頓挫、2012年5月杭州海洋協議

### ★防衛次官レベル協議

1997年スタート。2011年8月まで9回

### ★歴史共同研究委員会

2006年12月スタート。2009年12月第四回で個別報告書  
第二クールは未定

## 4) 昨今の動き

### ★日中財務対話 再開へ

2006年開始、2012年4月に第4回

2011年12月に包括的な「日中金融協力」合意

2014年11月15日、麻生太郎財務相と楼繼偉財務相会合で  
合意

### ★日中韓観光担当会合 再開へ

2011年で最後

2014年11月16日、太田昭宏国土交通相と李金早国家観光  
局長で合意

## \* 五、まとめ——今後の課題

「政策的相互依存関係」の時代へ

相互依存関係の深化

(ヒト、モノ、情報、資本のさらなる交流)

政策決定・執行者による、政策協調  
関係制度化をめざして

25



長風公園  
／  
上海



\* 感谢!

26